各会派を代表して質疑

当初予算を審議

議会は、3月15日の本会議で、一般会計予算を初め、7特別会計・3企業会計の新年度当初予算を可決しました。これらの予算案については、各会派を代表する6人の議員が、3月12日・13日の2日間にわたって質疑を行いました。

なお、質疑については、紙面の都合上、各議員が3項目を選定の上、要約して掲載しているため、実際の発言口調とは異なる場合があります。

会派名や答弁者の役職名は発言当時のものです。

新年度各会計別当初予算額

（単位：千円，%）

会計名		新年度	30年度	前年度比増減率
一般会計		140,400,000	137,800,000	1.9
特別会計	国民健康保険	41,917,000	41,504,000	1.0
	土地取得	45,000	296,000	▲ 84.8
	自動車駐車場	96,000	96,000	0.0
	財産区	87,000	109,000	▲ 20.2
	介護保険	34,121,000	31,700,000	7.6
	後期高齢者医療	6,266,000	5,921,000	5.8
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	31,000	27,000	14.8
	計	82,563,000	79,653,000	3.7
企業会計	水道事業	12,625,725	12,960,675	▲ 2.6
	病院事業	12,148,443	11,096,943	9.5
	下水道事業	23,539,078	25,005,459	▲ 5.9
合計		271,276,246	266,516,077	1.8

※企業会計の予算は、収入と支出が必ずしも一致しないため、支出額を記載しています。

公明党議員団 藤田幸久

駅周辺整備 市再整 ③街区で考えるまちづくりとは

藤田議員　市駅周辺再整備では、他の街区に先駆けて③街区のまちづくりを進めるため、再開発事業への補助金を計上している。どのようなまちづくりを考えているのか。

二見市駅周辺等活性化推進部長　市駅北口駅前広場の拡幅や区画道路の整備など、交通結節点機能の強化を図るとともに、ホテル等の宿泊機能を含む多様な都市機能を集積し、駅前のにぎわい創出、防災機能の向上等を図る。

また、現行の市駅前行政サービス機能を継続するとともに、子育て支援機能や図書館機能、市民窓口機能の拡充を加えた行政サービスの充実・再編を検討している。

幼児教育・保育の無償化 保護者への影響や課題は

藤田議員　消費税率引き上げによる増収分を財源に、令和元年10月から幼児教育・保育を無償化するとして、関連予算が計上されている。保護者等への影響や課題を聞く。

杉浦子ども青少年部長　給食費は、保育料に含まれていたが、無償化の対象外となり、施設が保護者から実費を徴収するため、保育料の徴収額や支払い方法等が年度途中で変更され、保護者や事業者に混乱が生じないよう周知の必要がある。

また、制度の詳細が5月の法案成立後に示されるため、制度の周知や事務の見直し等を短期間で行わなければならない。

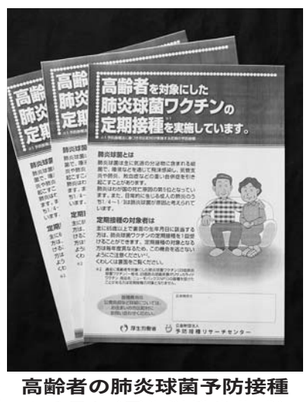
高齢者肺炎球菌の予防接種率の向上を

藤田議員　引き続き高齢者肺炎球菌予防接種事業の予算が計上されているが、事業の継続に至った理由と事業内容を聞く。

なお、同事業の十分な周知と接種率の向上に取り組むよう要望する。

白井保健所長　経過措置の終了段階で接種率が40%と低いことなどから、国で総合的に検討された結果、接種を受けていない人を対象に、令和5年度まで同様の取り組みを継続することになった。

引き続き未接種の人に個別通知を行うなど、制度の周知に努める。



高齢者の肺炎球菌予防接種のチラシ（厚生労働省作成）

ICT教育 タブレット型端末破損等への対応は

連合市民の会 工藤衆一

工藤議員　学校ICT機器等整備事業では、第四中学校にタブレット型端末を整備し、全生徒らに貸与してICTの効果的な活用について検証するというが、端末の破損や紛失等への対応を聞く。

なお、検証後、効果を確認し、場合によっては整備を中止することも考慮するよう要望する。

森澤総合教育部長　原則として、教育委員会が加入する保険で対応する。

タブレット型端末を活用した授業の様子（写真は第四中学校）

自殺対策強化に向け全庁的な応援体制を

工藤議員　自殺対策計画の策定経費が計上され、同計画にゲートキーパーの養成を掲げるが、それだけ精神保健の相談窓口への案内も増えると想定されるため、対応を聞く。

なお、自殺対策は社会全体の問題であり、特定部署だけでの対応は困難であるため、全庁的な応援体制の構築を要望する。

白井保健所長　自殺の原因は多様で、精神保健だけでなく、悩みに応じた相談窓口での対応が必要となる。今後、さまざまな窓口で丁寧な支援を行うため、職員に限らず、支援者の育成やネットワークの充実に取り組む。

駅周辺整備 市再整 議会や市民に対して誠意を持って説明を

工藤議員　③街区における市街地再開発事業への補助金を計上しているが、これは⑤街区における府民センターの移転補償等を前提としたものか。

また、市駅周辺再整備基本計画の策定に当たり、誠意を持って議会に説明等を行い、また、市民に対し情報開示の徹底等に努めるべきではないか。

伏見市長　市駅前行政サービス機能の再編や、⑤街区での新庁舎整備を含めたまちづくりの実施手法等を検討しているが、府民センターの移転補償を決定したものではない。

また、同計画の策定に当たり、議会の意見を聞き、真しに議論を重ねて取り組みを進めるとともに、市民にさまざまな方法で情報を公開するなど、丁寧な説明に努める。

公共施設の統合など徹底的な行政改革を

未来に責任・大阪維新の会 池上典子

池上議員　一般会計当初予算は、今回初めて1400億円を超えた。また、長期財政の見通しでは、投資的経費は各年度70億円程度を基本としているが、次年度は217億円と、その3倍以上が想定されている。今後、行革効果を見込まなければ実質収支の赤字が予想されるが、さらに経済成長率が低位で推移した場合の財政運営を聞く。

なお、公共施設の大胆な統合・縮小も視野に、財政健全化に向け、徹底的な取り組みを要望する。

宮垣財務部長　今後、一般財源の確保がさらに厳しくなるため、新たな事業の実施時期の見直しや既存事業の精査等を行い、財政の健全性を維持する必要がある。

市立ひらかた病院

市立ひらかた病院 赤字体質脱却に向け経営改善の具体策は

池上議員　病院事業会計は当初から赤字予算であるが、赤字体質からの脱却に向け、市立ひらかた病院の経営改善について、具体的にどのような取り組みを行うのか。

なお、会計上の処理で一たん解消した累積欠損金が再び積み上がる状況にあり、背水の陣で経営改善に臨むよう要望する。

岡市市立病院事務局長　救急搬送患者のさらなる積極的な受け入れ、消化器センターの本格稼働、外部コンサルタントによる医療現場への指導など、経営改善の取り組みを今後も積極的に推進する。

新ごみ処理施設稼働に向け減量目標の必達を

池上議員　現在、焼却ごみの減量目標の達成を前提とした規模で、新ごみ処理施設の設置に向けた取り組みが進められており、令和5年度の稼働に向け、必ず目標を達成する必要がある。どのような取り組みを行うのか。

大倉環境部長　本年6月から古紙の行政分別回収を開始するとともに、引き続き事業系ごみの適正排出の徹底、事業所指導の充実・強化等を図ることで、減量目標を必ず達成できるよう取り組む。

一般廃棄物の減量及び適正処理の促進等に関する条例の一部改正を可決

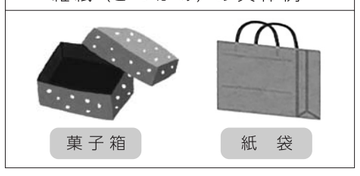
議会は、3月5日の本会議で、「枚方市一般廃棄物の減量及び適正処理の促進等に関する条例の一部改正」案を原案のとおり、満場一致で可決しました。

今回の改正は、令和元年6月1日から実施される**古紙の行政分別回収**に伴い、持ち去りを禁止する資源ごみに「紙類」を追加するものです。

古紙の行政分別回収

現在、子ども会や自治会など600を超える団体が古紙の集団回収に取り組み、平成29年度の実績は1万5000トンに上ります。しかし、一般ごみの中には約8100トンものリサイクル可能な紙類が含まれているため、令和元年6月1日から、集団回収に加え、菓子箱や包装紙などの雑紙（ざつがみ）を含めて行政が古紙の分別回収を行います。回収日は空き缶、瓶・ガラス類と同じ（月2回）です。

雑紙（ざつがみ）の具体例



本会議 質問と答弁

紙類等の持ち去り行為対策のさらなる強化を

質問　本条例の施行後、空き缶等の持ち去りが減少したというが、完全になくなったわけではない。紙類を含め、今後の持ち去り行為対策を聞く。

なお、条例が形がい化しないよう、持ち去り行為対策の強化を要望する。

答弁　早朝パトロールを実施するとともに、市民通報があった地域を随時重点エリアとすることで持ち去り行為者に遭遇する確率を高めるなど、対策の強化に努めている。

古紙の行政分別回収対象となる紙類とは

質問　行政分別回収の対象となる紙類は、具体的にどのようなものなのか。

なお、古紙の集団回収に取り組む子ども会や自治会等の理解が得られるよう、行政分別回収の趣旨の周知徹底を要望する。

答弁　一般ごみの中にはリサイクル可能な紙類が8100トンも含まれているため、今回、新聞紙や雑誌、段ボールに加え、菓子箱や包装紙などの雑紙を回収する考えである。

文化財 保存・活用に向け新たな基金を創設

基金条例の一部改正を可決

議会は、3月5日の本会議で、「枚方市基金条例の一部改正」案を原案のとおり、満場一致で可決しました。

今回の改正は、文化財の保存・活用を推進する事業の財源に充てるため、「枚方市文化財保存活用基金」を新設するものです。

同基金は、平成30年4月1日に解散した市の外郭団体「枚方市文化財研究調査会」の残余財産の一部を原資としています。

AR（Augmented Reality）

実在の風景に、デジタル合成等によってつくられた仮想の視覚情報を重ねて表示し、人間の現実認識を強化して拡張する技術または拡張された現実環境のこと。「拡張現実」などと訳される。

本会議 質問と答弁

基金創設を契機として文化財の価値の発信を

質問　同基金には文化財保護意識や郷土愛を醸成する意義があると考えるが、その活用方法を聞く。

なお、AR を観光案内に活用する自治体が増えており、本市でも検討を要望する。また、同基金の創設を文化財の価値の発信につなげ、同基金への寄附の推進を期待する。

答弁　新たなアイデア等を取り入れ、文化財の保存・活用、普及啓発がより一層進むよう、具体的な活用方法の検討を行う。

国民健康保険条例の一部改正を可決

議会は、3月5日の本会議で、「枚方市国民健康保険条例の一部改正」案を原案のとおり、賛成多数で可決しました。

今回の改正は、保険料の賦課割合や賦課限度額の変更等を行うものです（**保険料の算定方法等については左欄参照**）。

保険料の算定方法等について

①所得割（所得に応じて算出）、②均等割（加入者数に応じて算出）、③平等割（1世帯当たりの保険料）の合計額が1年間の保険料となります。ただし、一定の限度額（賦課限度額）が定められています。

従来、①②③の割合（賦課割合）は市町村ごとに異なっていましたが、平成30年度に国民健康保険の運営単位が市町村から都道府県へと広域化されたため、令和6年度までに、保険料を初め、府内で制度の統一化が図られることになっています。

本市では、②の割合を低く設定してきましたが、激変緩和措置として、6年間をかけて府が示す標準保険料の賦課割合へと段階的に近づける取り組みなどが行われています。

こうした中で、令和元年度は、①の割合が引き下げられ、②の割合が引き上げられています。また、医療給付費分の保険料の賦課限度額が引き上げられています。

本会議 質問と答弁

均等割の引き上げによる子育て世代の影響を懸念

質問　保険料の均等割を引き上げると、世帯人員が多いほど負担が重くなり、子育て世代への影響が大きいのではないか。

なお、保険料の引き下げに努力することが自治体の責任と意見しておく。

答弁　保険料率の府内統一化に対応するため、急激な負担増が生じないよう、段階的に賦課割合を見直す。また、子育て世代への支援策として、令和元年度は市独自の児童扶養減免を存続する。

広域化後も独自の政策を行うため国・府に要望を

質問　府が示す標準保険料の賦課割合に合わせると、低所得者層への負担が大きいのではないか。

なお、広域化後も従来どおり市独自の政策が行えるよう、国・府に要望すべきと意見しておく。

答弁　現行の賦課割合は、府が示す賦課割合とのかい離が大きいため、激変緩和措置期間で段階的に見直す。また、府の財源を最大限活用し、被保険者に急激な負担増が生じないよう手だてを講じる。

保険料の賦課割合や限度額を変更

待遇や特典の規定を廃止

名誉市民条例の一部改正を可決

議会は、3月5日の本会議で、「枚方市名誉市民条例の一部改正」案を原案のとおり、満場一致で可決しました。

今回の改正は、今日的状況を踏まえ、年金の給付など、名誉市民の待遇、特典等に関する規定を廃止するものです。

本会議 質問と答弁

名誉市民の特典廃止する理由は

質問　名誉市民の称号は、さまざまな分野で功績のあった市民に賞賛と敬意をあらわすものである。こうした栄誉に対する特典を廃止する理由を聞く。

答弁　名誉市民に与えられるべき恩典については、その称号の持つ意味合い、国の栄典との権衡を考慮し、現在は精神的に名誉を表彰する範囲にとどめることが運用上適当であると判断した。

点字議会報・声の議会報を発行しています

目の不自由な方に議会の活動を知っていただくため、「点字議会報」と「声の議会報」を発行しています。送付を希望される方は、市議会事務局までお申し出ください。

また、「声の議会報」は市議会ホームページでお聞きいただけます。

市議会事務局　TEL　072-841-1528/　FAX　072-841-0240

本会議の 生中継／録画配信 を実施中

枚方市議会では、インターネットによる本会議の生中継を行っています。本会議開催中、市議会ホームページの「本会議生中継」からご覧いただけます。また、本会議終了後は、録画映像の配信を行っています。こちらは、市議会ホームページの「録画映像」（右記 QR コード）からご覧ください。

録画映像はこちらから